

第七号様式（第十四条関係）（日本産業規格A列4番）

承認申請書
(新築／増築・改築／既存)

申請日を記入してください（和暦が望ましい）
令和〇年〇月〇〇日

申請区分を○で囲ってください

名古屋市長 殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地 名古屋市中区 三の丸三丁目2番1号
申請者の氏名又は名称 愛知 五郎
代表者の氏名

所管行政庁ではなく、名古屋市長と記入してください

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条の規定に基づき、認定計画実施者の地位の承継について承認を申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

- 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
〇住建指第〇 - 〇号の2
- 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
令和〇年〇月〇〇日

1. の認定番号と2. の認定年月日は、直近の認定番号と認定年月日を記入してください。直近以外の認定番号等を記入する場合は、その右横スペースに直近の認定番号と認定年月日並べて記入してください。

- 認定に係る住宅の位置 名古屋市〇〇区△△町□□番、□□番
- 当初認定時の工事種別 新築
- 申請時における認定計画実施者の氏名 名古屋 太郎
- 地位の承継が生じた原因 売買による

売買による場合は今回の「売主」となります

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番
年 月 日	年 月 日
第 号	第 号
係員氏名	係員氏名

（注）売主が直近の申請の申請者と異なる場合は、事前に売主の承認申請手続きが必要になります

（注意）

- この様式において、「既存」とは、本申請が、法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。
- 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 4欄は、法第5条第1項から5項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合に記載してください。また、住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和3年法律第48号）による改正前の法第5条第1項から第3項までの規定による認定の申請により当初認定を受けた場合も記載してください。

＜第五号様式 第二面抜粋（参考）＞

（第二面）

1. 建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

別紙とした「維持保全計画書」を添付してください

維持保全の方法：【別紙の維持保全計画書参照】

定期点検等実施予定者氏名、住所（会社の場合は会社名）：認定計画実施者
愛知県名古屋市〇〇区〇〇丁目〇番〇号

連絡先電話番号：〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

維持保全の期間（30 年以上）：30 年

維持保全計画の期間を記入してください
（「〇年」とし、「〇年以上」と表記しないこと）

2. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

--

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間〇万円の積立を行う

修繕資金の年間積立額を記入してください
（※年間 6 万円に満たない場合は、別途修繕資金の年間計画書を添付してください）

（注意）

1. ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請である場合でも、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。